



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング  
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,808	11.6	5,233	△6.0	5,290	△7.1	2,780	29.2
23年3月期	26,700	△8.9	5,569	△24.1	5,695	△23.8	2,151	△52.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,683百万円 (15.3%) 23年3月期 2,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	147.91	—	6.8	9.2	17.6
23年3月期	116.65	—	5.5	10.0	20.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △207百万円 23年3月期 △29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,031	42,046	72.5	2,207.21
23年3月期	56,827	39,617	69.7	2,147.72

(参考) 自己資本 24年3月期 42,046百万円 23年3月期 39,617百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,324	512	△2,629	15,957
23年3月期	3,154	△3,786	△1,105	12,747

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,106	51.4	2.8
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,047	37.2	2.5
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.5	2,680	△9.3	2,770	△3.9	1,670	6.1	87.67
通期	31,300	5.0	5,900	12.7	6,100	15.3	3,850	38.5	202.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株)東研、除外 1社 (社名)

(注) (株)東研は、平成23年9月1日付の株式交換により、当社の完全子会社となりましたが、平成24年2月1日付で当社完全子会社の(株)マーステクノサイエンスを存続会社とする吸収合併を行いました。なお同日社名を(株)マーストーケンソリューションに変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,720,000 株	23年3月期	22,720,000 株
24年3月期	3,670,514 株	23年3月期	4,273,815 株
24年3月期	18,797,289 株	23年3月期	18,446,193 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,166	7.0	3,234	44.4	4,847	37.1	3,741	174.1
23年3月期	19,779	△14.6	2,239	△40.6	3,536	△30.0	1,365	△56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	199.06	—
23年3月期	74.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	34,424	1,573.91	29,982	1,243.91	87.1	1,573.91	1,573.91	
23年3月期	30,582	1,442.51	26,608	1,188.51	87.0	1,442.51	1,442.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,982百万円 23年3月期 26,608百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	0.2	1,415	△12.5	2,744	△13.1	2,164	△4.8	113.61
通期	22,000	3.9	3,290	1.7	4,657	△3.9	3,510	△6.2	184.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による直接的な被害や電力不足で、企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興が徐々に進み、持ち直しの動きが見受けられるようになりました。しかしながら、原発問題による電力不足懸念、長期化する円高問題、欧州の財政危機問題等、先行き不透明な要因が多く、経済環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、東日本大震災の影響でパチンコホールの集客は大きく落ち込み、夏場には節電に協力するため、他業界よりも厳しい自主基準を定め、輪番休業の実施やネオン・看板の消灯等、業界全体で節電に努めてまいりました。夏以降は近年低迷していたパチスロ機の復調により集客も盛り返し、好調なパチスロ機関連に牽引されながら、パチンコホールの設備投資は回復基調で推移しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発から製造、販売、アフターサービスに至るまで一貫体制でコストダウンを図り、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発ができる体制を敷くとともに、充実したサービス体制で付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高298億8百万円（前期比11.6%増）、営業利益は52億33百万円（同6.0%減）、経常利益は52億90百万円（同7.1%減）、当期純利益は27億80百万円（同29.2%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### [アミューズメント関連事業]

##### (プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる業界初のシステム「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

競合他社も同様の各台計数システムを販売し、販売競争が厳しくなる中で、当社グループはパーソナルのラインアップの拡充と他のシステムと連動できる拡張性に重点を置き、販売してまいりました結果、発売当初から導入店は増加を続け、当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は173店舗、年度末時点における累計導入店は948店舗（市場シェア9.9%）となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は228店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,103店舗（市場シェア21.9%）となりました。

パチスロ機関連の設備投資が好調なことから、パチスロ機向けメダルサンドの販売台数も増加いたしました。

また、世界初・業界初の技術で、空気のみで紙幣を搬送するAIR紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は市場からの評価が高く、前期を上回る販売実績をあげることができました。

この結果、プリペイドカードシステムの個別売上高は127億73百万円となりました。

##### (景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力と市場シェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムをはじめ、他のシステムと連動し、遊技ファンの利便性やセキュリティの向上を図ることができるシステムであり、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。中でもメダル計数機の販売が好調に推移しました。

この結果、景品管理システムの個別売上高は22億37百万円となりました。

##### (RFID)

アミューズメント業界で長年、技術とノウハウを積み重ねてきたRFIDは、業界を問わず様々なビジネスシーンでの応用が可能な事業であり、医療や教育をはじめ、あらゆる分野の展示会に積極的に出展し、実績を上げるとともに新たな市場の模索に努めてまいりました。当社子会社の㈱マーストークンソリューションが主体となり、健診・人間ドック向けデータ収集システム「健診ステーション」、ICカードタイムレコーダー「クロノステーション」、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」等、販売を展開してまいりました。

この結果、RFIDの個別売上高は12億84百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は268億51百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は64億87百万円となりました。

[ホテル関連事業]

観光業においては、震災の影響でホテル・旅館の倒産件数が過去最悪ペースで推移しており、ホテル経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多はリピーターが多く、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価されており、震災直後に一時的な落ち込みはあったものの、震災前と同様の水準に回復いたしました。

開業1周年を迎えた静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、稼働率を上げるための施策として、テレビCM等で認知度とブランドの向上に努め、販売面においては新プランの企画、インターネット媒体や旅行代理店等を通じた販売チャネルの拡大を図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は8億20百万円(前期比50.5%増)となり、営業損失は4億94百万円(前期は5億61百万円の営業損失)となりました。

[その他]

平成23年9月1日付で、(株)東研を完全子会社化したことに伴い、売上高は21億36百万円、営業損失は7億58百万円となりました。

なお、平成24年2月1日付で(株)マーステクノサイエンスと(株)東研は合併し、(株)マーストークンソリューションとしてスタートいたしました。新会社では開発力の強化を図りつつ、相互の販売チャネルを活用し、コスト削減による販売競争力を高めて、一層の成長を図ってまいります。

次期の見通し

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、パチスロ機の人気の復調に牽引されて、周辺設備の更新需要が発生している面もありますが、電力不足懸念が払拭されていないことや、雇用情勢や個人消費が長期にわたり低迷していることから、今後も予断を許さない厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは開発、製造、販売、メンテナンスを一貫体制で行い、一層のコスト削減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りした製品の開発を積極的に進め、周辺設備への更新需要の掘り起こしを行ってまいります。

当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は948店舗となり、早期に1,000店舗達成を目指します。また、競合他社からもパーソナルと同様の各台計数システムが販売され、値引き競争は激化してきているものの、業界内で認知されてきており、パーソナルの業界標準化を推進してまいります。

R F I Dにおきましては、平成24年2月1日付で合併しました子会社の(株)マーストークンソリューションが担っており、同社が得意とする自動認識分野は、医療や教育をはじめ、各分野で市場拡大が見込まれております。新製品の開発及び販売力の強化を図り、早い段階で合併による相乗効果を生み出してまいります。また、積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努め、中核事業へと成長させてまいります。

ホテル関連事業におきましては、ホテルサンルート博多はコストの抑制や宿泊プランの見直しを行いつつ、質の高いサービスを維持してまいります。マースガーデンウッド御殿場は認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高313億円(前期比5.0%増)、営業利益59億円(前期比12.7%増)、経常利益61億円(前期比15.3%増)、当期純利益38億50百万円(前期比38.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は580億31百万円(前連結会計年度末568億27百万円)となり12億3百万円増加しました。

流動資産の残高は380億9百万円(前連結会計年度末362億5百万円)となり18億4百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金(91億11百万円から119億19百万円へ28億7百万円増加)であります。

固定資産の残高は200億21百万円(前連結会計年度末206億21百万円)となり6億円減少しました。減少の主な内訳は、建物及び構築物(119億12百万円から130億72百万円へ11億60百万円増加)、投資有価証券(46億9百万円から29億6百万円へ17億3百万円減少)であります。

流動負債の残高は109億1百万円(前連結会計年度末114億40百万円)となり5億39百万円減少しました。減少の主な内訳は、前受金(40億8百万円から24億52百万円へ15億55百万円減少)であります。

固定負債の残高は50億83百万円(前連結会計年度末57億69百万円)となり6億86百万円減少しました。その減少の主な内訳はリース債務(38億96百万円から30億40百万円へ8億56百万円減少)であります。

純資産の残高は420億46百万円(前連結会計年度末396億17百万円)となり24億28百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金(328億46百万円から340億64百万円へ12億17百万円増加)であります。

自己資本比率は72.5%(前連結会計年度末69.7%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、159億57百万円となり、前連結会計年度末より32億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億24百万円（前連結会計年度末は31億54百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額10億65百万円、リース投資資産の減少額9億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億12百万円（前連結会計年度末は37億86百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、26億29百万円（前連結会計年度末は11億5百万円の支出）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出16億円、配当金の支払額10億28百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	66.8	69.7	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	61.3	45.8	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.0	0.0	292.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は特別配当金5円を含めて30円とし、中間配当金25円と併せて、1株当たりの年間配当金は55円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たりの中間配当金を30円、期末配当金を30円とし、1株当たりの年間配当金を60円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社10社(連結子会社5社、非連結子会社5社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

### (1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マーストークンソリューションは、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・販売、RFID及びバーコード製品の販売を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱ウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

### (2) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、マースガーデンウッド御殿場及びホテルサンルート博多を運営しております。

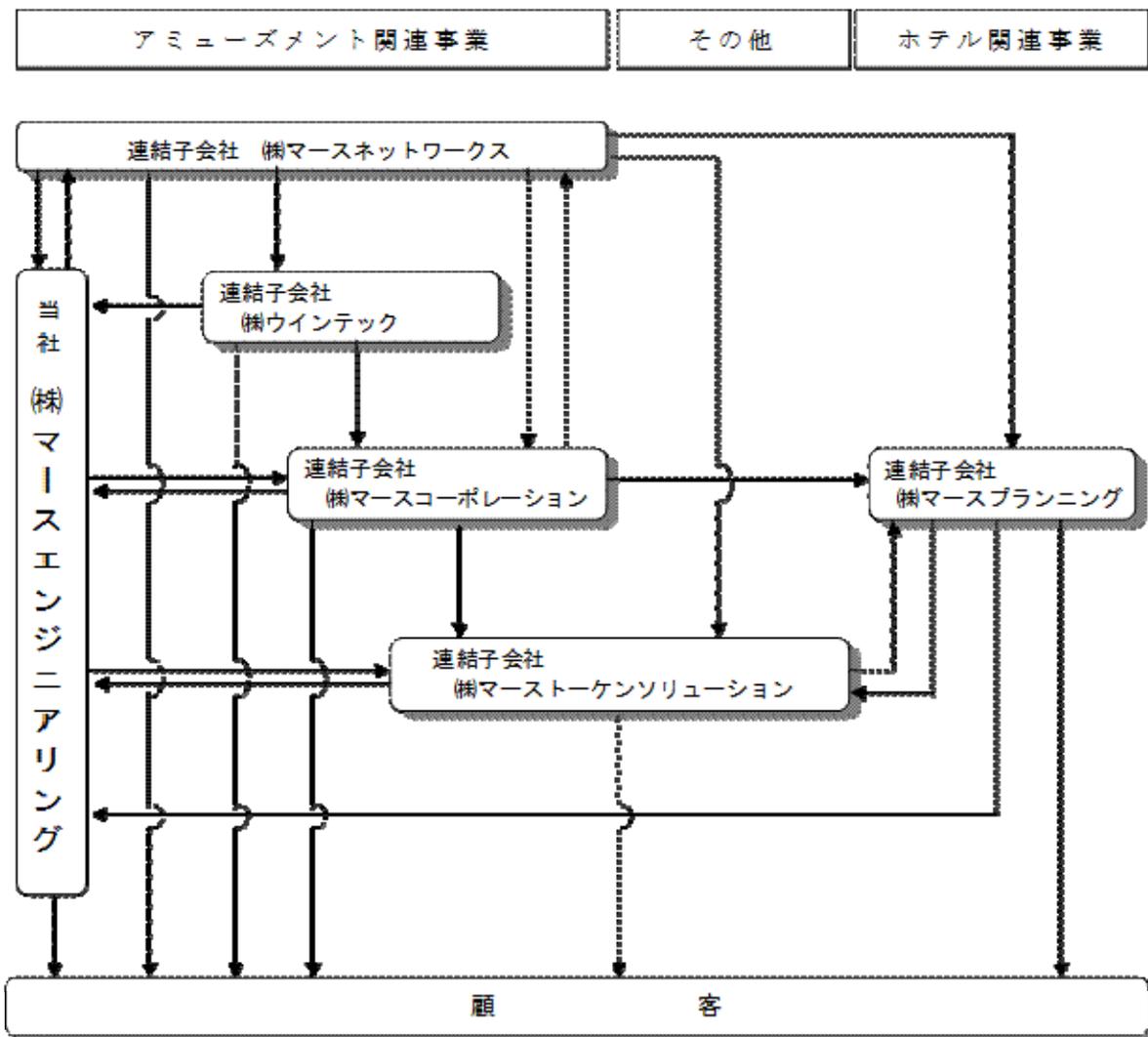
### (3) その他

㈱東研は、主にバーコード製品の製造・販売を行っております。

なお、同社は平成24年2月1日付で㈱マーステクノサイエンスと合併し、㈱マーストークンソリューションとして事業活動を行っております。

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〔注〕販売の流れ →

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

##### ②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

##### ③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

##### ④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、パーソナルを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルの業界標準化を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、平成24年2月1日付で合併しました子会社の(株)マーストークンソリューションが担っております。同社が得意とする自動認識分野は、医療や教育をはじめ、各分野で市場拡大が見込まれております。新製品の開発及び販売力の強化を図り、早い段階で合併による相乗効果を生み出してまいります。また、積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努め、中核事業へと成長させてまいります。

ホテル関連事業では、東日本大震災により、観光の自粛や海外観光客の減少などの影響が長期化する可能性があります。マースガーデンウッド御殿場は、宿泊プランの拡充や認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,111,938	11,919,047
受取手形及び売掛金	8,576,171	8,711,272
営業貸付金	3,210,559	2,522,412
リース投資資産	5,560,704	4,574,250
有価証券	4,086,083	4,588,334
商品及び製品	2,490,107	2,008,049
仕掛品	41,609	389,240
原材料及び貯蔵品	1,801,518	1,867,897
繰延税金資産	579,845	775,792
その他	820,282	668,228
貸倒引当金	△72,932	△14,552
流動資産合計	36,205,889	38,009,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,912,575	13,072,782
減価償却累計額	△3,503,144	△4,607,386
建物及び構築物(純額)	8,409,431	8,465,396
機械装置及び運搬具	312,063	352,135
減価償却累計額	△271,995	△315,211
機械装置及び運搬具(純額)	40,067	36,923
工具、器具及び備品	2,532,843	3,230,210
減価償却累計額	△2,220,705	△2,939,281
工具、器具及び備品(純額)	312,137	290,928
土地	5,249,075	5,862,338
リース資産	530,026	501,426
減価償却累計額	△282,584	△266,377
リース資産(純額)	247,441	235,049
建設仮勘定	26,913	1,257
有形固定資産合計	14,285,067	14,891,893
無形固定資産		
のれん	—	144,954
その他	216,909	200,647
無形固定資産合計	216,909	345,601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,609,684	2,906,429
繰延税金資産	816,925	940,280
その他	877,494	1,162,604
貸倒引当金	△184,247	△225,765
投資その他の資産合計	6,119,856	4,783,548
固定資産合計	20,621,834	20,021,043
資産合計	56,827,724	58,031,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,786	3,290,213
リース債務	2,302,721	2,114,046
未払法人税等	1,473,816	1,133,721
前受金	4,008,552	2,452,664
賞与引当金	402,397	406,248
その他	940,537	1,504,663
流動負債合計	11,440,811	10,901,557
固定負債		
リース債務	3,896,985	3,040,709
退職給付引当金	57,026	117,364
役員退職慰労引当金	542,395	568,755
負ののれん	8,098	—
資産除去債務	14,402	18,500
その他	1,250,786	1,337,972
固定負債合計	5,769,695	5,083,303
負債合計	17,210,506	15,984,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,846,579	34,064,452
自己株式	△9,261,529	△7,954,082
株主資本合計	39,890,979	42,416,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280,901	△370,144
繰延ヘッジ損益	7,139	—
その他の包括利益累計額合計	△273,762	△370,144
純資産合計	39,617,217	42,046,155
負債純資産合計	56,827,724	58,031,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,700,312	29,808,241
売上原価	13,259,311	15,429,298
売上総利益	13,441,001	14,378,943
販売費及び一般管理費	7,871,458	9,145,105
営業利益	5,569,542	5,233,837
営業外収益		
受取利息	8,527	16,052
受取配当金	72,905	64,490
家賃収入	24,709	27,848
負ののれん償却額	16,197	8,098
貸倒引当金戻入額	—	101,119
その他	35,488	69,612
営業外収益合計	157,828	287,221
営業外費用		
持分法による投資損失	29,161	207,983
その他	3,167	22,816
営業外費用合計	32,329	230,799
経常利益	5,695,041	5,290,259
特別利益		
段階取得に係る差益	—	271,960
投資有価証券売却益	73,457	4,095
投資有価証券償還益	—	63,960
貸倒引当金戻入額	72,373	—
その他	—	169
特別利益合計	145,831	340,185
特別損失		
固定資産除却損	9,380	331
投資有価証券売却損	—	781,030
投資有価証券評価損	685,542	67,392
会員権評価損	6,928	—
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
その他	—	500
特別損失合計	1,257,897	849,254
税金等調整前当期純利益	4,582,974	4,781,191
法人税、住民税及び事業税	2,386,880	2,297,268
法人税等調整額	44,326	△296,385
法人税等合計	2,431,206	2,000,882
少数株主損益調整前当期純利益	2,151,768	2,780,308
当期純利益	2,151,768	2,780,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,151,768	2,780,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,485	△117,780
持分法適用会社に対する持分相当額	1,711	21,397
その他の包括利益合計	175,197	△96,382
包括利益	2,326,965	2,683,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,326,965	2,683,925
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	—	△532,811
自己株式処分差損の振替	—	532,811
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
当期首残高	31,801,583	32,846,579
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	2,151,768	2,780,308
自己株式処分差損の振替	—	△532,811
当期変動額合計	1,044,996	1,217,872
当期末残高	32,846,579	34,064,452
自己株式		
当期首残高	△9,261,478	△9,261,529
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	1,307,591
当期変動額合計	△51	1,307,447
当期末残高	△9,261,529	△7,954,082
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,846,034	39,890,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	2,151,768	2,780,308
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,044,944	2,525,320
当期末残高	39,890,979	42,416,299

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△455,903	△280,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,001	△89,243
当期変動額合計	175,001	△89,243
当期末残高	△280,901	△370,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,943	7,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△7,139
当期変動額合計	195	△7,139
当期末残高	7,139	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△448,959	△273,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,197	△96,382
当期変動額合計	175,197	△96,382
当期末残高	△273,762	△370,144
純資産合計		
当期首残高	38,397,075	39,617,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	2,151,768	2,780,308
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,197	△96,382
当期変動額合計	1,220,142	2,428,937
当期末残高	39,617,217	42,046,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,582,974	4,781,191
減価償却費	511,988	764,385
のれん償却額	—	28,990
負ののれん償却額	△16,197	△8,098
引当金の増減額(△は減少)	△178,741	△56,860
受取利息及び受取配当金	△81,432	△80,543
支払利息	—	22,257
持分法による投資損益(△は益)	29,161	207,983
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△271,960
固定資産除売却損益(△は益)	9,380	331
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,457	776,935
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△63,960
投資有価証券評価損益(△は益)	685,542	67,392
会員権評価損	6,928	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,753,115	838,865
営業貸付金の増減額(△は増加)	△568,838	688,147
リース投資資産の増減額(△は増加)	△239,382	994,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,611	1,065,299
仕入債務の増減額(△は減少)	7,811	60,837
リース債務の増減額(△は減少)	74,050	△1,044,951
前受金の増減額(△は減少)	△1,876,442	△1,555,887
その他	30,727	703,963
小計	5,413,322	7,918,843
利息及び配当金の受取額	81,407	80,658
利息の支払額	—	△18,209
法人税等の支払額	△2,340,008	△2,657,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,154,721	5,324,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	80,967
有形固定資産の取得による支出	△3,341,298	△194,657
投資有価証券の取得による支出	△639,617	△1,103,264
投資有価証券の売却による収入	466,852	750,170
投資有価証券の償還による収入	—	1,067,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	173,414
貸付金の回収による収入	13,000	698
その他	△285,746	△161,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,786,809	512,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,133,300
長期借入金の返済による支出	—	△467,122
自己株式の取得による支出	△51	△144
配当金の支払額	△1,104,987	△1,028,516
その他	△630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,668	△2,629,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,380	1,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,740,137	3,209,334
現金及び現金同等物の期首残高	14,487,990	12,747,852
現金及び現金同等物の期末残高	12,747,852	15,957,187

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マースコーポレーション、(株)マーストークンソリューション、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)ウインテック                      (株)マーステクノサイエンスは、当連結会計年度において完全子会社化した(株)東研を吸収合併し、(株)マーストークンソリューションに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社                      主要な非連結子会社の名称                      (株)マースフロンティア                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      (2) 非連結子会社5社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用していません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。                      (3) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました昭和情報機器(株)は、同社株式のすべてを売却したため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)東研については、株式交換により当社の完全子会社となったため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券                      ① 子会社株式及び関連会社株式                      非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。                      ② その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産                      主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p>
(5) のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中(平成22年10月10日開業)の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,155,195	545,117	26,700,312	—	26,700,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,420	489	3,910	△3,910	—
計	26,158,615	545,607	26,704,223	△3,910	26,700,312
セグメント利益又は損失(△)	6,130,343	△565,910	5,564,432	5,110	5,569,542
セグメント資産	48,977,573	7,854,911	56,832,485	△4,761	56,827,724
その他の項目					
減価償却費	550,836	156,347	707,183	—	707,183
持分法適用会社への投資額	1,770,780	—	1,770,780	—	1,770,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,877	2,729,732	3,051,610	—	3,051,610

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,110千円には、セグメント間取引消去5,110千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,761千円には、セグメント間取引消去△4,761千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アミューズメ ント関連事業	ホテル 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	26,851,304	820,644	2,136,292	29,808,241	—	29,808,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,367	292	3,187	8,847	8,847	—
計	26,856,672	820,937	2,139,479	29,817,089	8,847	29,808,241
セグメント利益 又は損失(△)	6,484,005	△502,237	△758,848	5,222,920	10,917	5,233,837
セグメント資産	47,227,387	7,388,358	3,418,323	58,034,068	△3,053	58,031,015
その他の項目						
減価償却費	562,921	278,242	86,043	927,207	—	927,207
のれんの償却額	—	—	28,990	28,990	—	28,990
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	347,214	25,819	177,695	550,729	—	550,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成23年9月1日付で㈱東研を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10,917千円には、セグメント間取引消去10,917千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,053千円には、セグメント間取引消去△3,053千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147.72	2,207.21
1株当たり当期純利益金額	116.65	147.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,151,768	2,780,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,151,768	2,780,308
期中平均株式数(株)	18,446,193	18,797,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197,104	7,138,204
受取手形	892,580	919,594
売掛金	2,838,746	3,133,051
有価証券	3,823,899	4,326,029
商品及び製品	2,475,320	1,662,254
仕掛品	20,013	41,175
原材料及び貯蔵品	996,961	922,881
前払費用	100,041	92,786
短期貸付金	666,379	928,952
繰延税金資産	239,255	255,616
その他	79,705	20,510
貸倒引当金	△879	△996
流動資産合計	15,329,128	19,440,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048,163	4,048,671
減価償却累計額	△2,325,630	△2,407,449
建物(純額)	1,722,533	1,641,222
構築物	214,899	214,899
減価償却累計額	△188,286	△192,871
構築物(純額)	26,612	22,027
機械及び装置	273,160	273,160
減価償却累計額	△240,760	△249,835
機械及び装置(純額)	32,399	23,325
車両運搬具	18,638	11,191
減価償却累計額	△14,176	△8,847
車両運搬具(純額)	4,462	2,344
工具、器具及び備品	2,042,140	2,093,129
減価償却累計額	△1,899,990	△1,995,301
工具、器具及び備品(純額)	142,150	97,827
土地	1,855,750	1,862,966
建設仮勘定	—	322
有形固定資産合計	3,783,909	3,650,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	99	—
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	112,494	87,467
ソフトウェア仮勘定	255	5,673
無形固定資産合計	128,063	108,356
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,448,413	2,401,432
関係会社株式	6,291,024	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,518,443	1,190,576
敷金及び保証金	380,355	378,199
破産更生債権等	48,919	48,290
長期前払費用	12,248	10,240
繰延税金資産	531,714	610,161
その他	64,000	64,000
貸倒引当金	△58,723	△58,028
投資その他の資産合計	11,341,850	11,226,130
<b>固定資産合計</b>	<b>15,253,823</b>	<b>14,984,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,582,951</b>	<b>34,424,585</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	85,310	139,420
買掛金	2,079,548	1,987,159
未払金	214,197	219,586
未払費用	105,668	99,874
未払消費税等	—	208,066
未払法人税等	568,187	756,912
前受金	—	945
預り金	27,103	55,431
前受収益	400	1,612
賞与引当金	303,915	300,109
流動負債合計	3,384,330	3,769,117
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	29,444	85,763
役員退職慰労引当金	542,395	568,755
資産除去債務	10,760	11,008
その他	7,180	7,720
固定負債合計	589,781	673,247
<b>負債合計</b>	<b>3,974,112</b>	<b>4,442,365</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	14,826,933	17,006,226
利益剰余金合計	19,799,042	21,978,335
自己株式	△9,261,529	△7,954,082
株主資本合計	26,843,443	30,330,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234,603	△347,962
評価・換算差額等合計	△234,603	△347,962
純資産合計	26,608,839	29,982,220
負債純資産合計	30,582,951	34,424,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,584,820	20,993,514
商品売上高	194,245	172,531
売上高合計	19,779,066	21,166,045
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,252,607	2,467,986
当期製品製造原価	11,097,682	10,565,992
小計	13,350,290	13,033,979
他勘定振替高	11,455	8,574
製品期末たな卸高	2,467,986	1,656,349
製品売上原価	10,870,848	11,369,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,574	7,333
当期商品仕入高	121,142	114,118
小計	125,716	121,451
商品期末たな卸高	7,333	5,905
商品売上原価	118,383	115,546
売上原価合計	10,989,231	11,484,601
売上総利益	8,789,835	9,681,444
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	539,204	598,605
広告宣伝費	387,605	392,655
役員報酬	156,650	141,500
給料	2,211,215	2,141,927
賞与	290,776	288,008
賞与引当金繰入額	278,626	283,274
法定福利費	409,221	411,746
地代家賃	509,556	503,379
減価償却費	64,371	51,684
役員退職慰労引当金繰入額	29,655	26,360
その他	1,672,970	1,607,830
販売費及び一般管理費合計	6,549,852	6,446,971
営業利益	2,239,983	3,234,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,079	18,468
有価証券利息	4,280	7,678
受取配当金	1,226,088	1,527,987
業務請負収入	17,184	18,180
貸倒引当金戻入額	—	112
雑収入	25,167	40,628
営業外収益合計	1,298,799	1,613,055
営業外費用		
為替差損	2,299	426
営業外費用合計	2,299	426
経常利益	3,536,483	4,847,101
特別利益		
投資有価証券売却益	73,457	90,000
投資有価証券償還益	—	63,960
貸倒引当金戻入額	1,457	—
その他	—	169
特別利益合計	74,915	154,129
特別損失		
固定資産除却損	8,367	—
投資有価証券評価損	505,378	—
会員権評価損	6,928	—
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,101	—
特別損失合計	1,076,075	—
税引前当期純利益	2,535,323	5,001,231
法人税、住民税及び事業税	817,584	1,322,578
法人税等調整額	352,551	△63,075
法人税等合計	1,170,136	1,259,503
当期純利益	1,365,187	3,741,727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△532,811
自己株式処分差損の振替	—	532,811
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	—	△532,811
自己株式処分差損の振替	—	532,811
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	18,764,738	14,826,933
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式処分差損の振替	—	△532,811
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,805	2,179,292
当期末残高	14,826,933	17,006,226
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,736,847	19,799,042
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式処分差損の振替	—	△532,811
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,805	2,179,292
当期末残高	19,799,042	21,978,335
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,261,478	△9,261,529
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	1,307,591
当期変動額合計	△51	1,307,447
当期末残高	△9,261,529	△7,954,082
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,781,299	26,843,443
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
当期変動額合計	△3,937,856	3,486,740
当期末残高	26,843,443	30,330,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△314,838	△234,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	80,235	△113,359
当期末残高	△234,603	△347,962
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△314,838	△234,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	80,235	△113,359
当期末残高	△234,603	△347,962
純資産合計		
当期首残高	30,466,460	26,608,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,772	△1,029,623
当期純利益	1,365,187	3,741,727
自己株式の取得	△51	△144
自己株式の処分	—	774,779
自己株式処分差損の振替	—	—
分割型の会社分割による減少	△4,196,220	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,235	△113,359
当期変動額合計	△3,857,620	3,373,380
当期末残高	26,608,839	29,982,220

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成24年6月28日付予定)

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

秋山 裕和(現:常務執行役員営業本部長 兼 首都圏営業部長)

佐藤 敏昭(現:常務執行役員管理本部長 兼 経理部長)

##### ・新任監査役候補

渡邊 廣美(現:内部監査室長)

中村 勝典(現:シティア公認会計士共同事務所 公認会計士)

※中村勝典氏は、社外監査役候補者であります。

##### ・新任補欠監査役候補

安原 正義(現:オリナス特許事務所 弁理士)

※安原正義氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定監査役

佐藤 忠義(現:常勤監査役)

竹俣 耕一(現:監査役)

※竹俣耕一氏は、社外監査役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。